



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 積水化成成品工業株式会社
コード番号 4228 URL <http://www.sekisuiplastics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 正人
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 草竹 俊一

TEL 06-6365-3014

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	76,832	△12.3	4,119	55.6	3,895	26.9	2,749	42.0
27年3月期第3四半期	87,629	6.9	2,647	71.9	3,068	73.7	1,936	73.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,682百万円 (△49.4%) 27年3月期第3四半期 3,323百万円 (14.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	29.41	—
27年3月期第3四半期	20.72	—

(注) 当社グループの業績をより適切に開示・管理するために、平成27年3月期より大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、平成27年3月期第3四半期には、当該子会社の平成26年1月1日から12月31日までの12カ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	116,823	58,973	49.9
27年3月期	116,201	58,275	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 58,286百万円 27年3月期 57,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 創立55周年記念配当50銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	△7.6	5,100	29.7	4,700	12.4	3,000	18.5	32.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	95,976,218 株	27年3月期	95,976,218 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	2,499,154 株	27年3月期	2,494,902 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	93,479,657 株	27年3月期3Q	93,484,903 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）の世界経済は、米国は堅調なもの、中国やアジア新興国の景気が下振れするとともに、為替変動による影響もあり、日本企業の生産や輸出を下押しする影響が出ています。日本の発泡プラスチック業界においては、原燃料価格が下落傾向である一方、関連需要の盛り上がりには欠け状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループでは中期経営計画「ENS2000-Challenge」の最終年度を迎え、成長路線に再チャレンジするという中期経営計画の目標を確たるものにするため、グローバルを中心とした売上拡大と収益改善などの重点施策の仕上げを進めております。当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、全般的な需要の停滞に加え、原材料価格の下落に対応して柔軟な価格政策をとったことなどにより、768億3千2百万円（前年同期比12.3%減）と減収になりましたが、利益面では、営業利益は41億1千9百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は38億9千5百万円（前年同期比26.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億4千9百万円（前年同期比42.0%増）と増益になりました。なお、前連結会計年度に大半の国外連結子会社の会計年度終了日を12月31日から連結会計年度と同じ3月31日に変更したことに伴い、前年同期の経営成績には当該子会社の平成26年1月1日から12月31日までの12カ月間の業績が反映されています。

以下、各セグメントの状況は次のとおりであります。

<生活分野>

生活分野の売上高は486億3千1百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は27億2千7百万円（前年同期比83.7%増）となりました。

水産関連や建材・土木関連の需要は低調でしたが、食品容器関連の需要は食品トレー用途が好調に推移しました。主力製品である「エスレンビーズ」（発泡性ポリスチレンビーズ）の売上数量は前年同期をやや下回りましたが、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量は前年同期を上回りました。また、原材料価格の動向に合わせて柔軟な製品価格政策をとったことや、関連仕入商品の販売減が売上高の前年同期比減収要因になりました。

<工業分野>

工業分野の売上高は282億1百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は15億9千8百万円（前年同期比8.1%増）となりました。なお、前年同期の経営成績に含まれていた国外連結子会社の平成26年1月1日から3月31日の実績（売上高31億7千4百万円、セグメント損失5百万円）を差し引いた業績と当第3四半期連結累計期間の経営成績との比較でも減収増益となりました。

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、前年度後半から継続していた中国や台湾での新規受注による売上増加が一巡となりました。「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）は、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の生産調整が長引いたことにより売上が減少しました。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途が、日本や米国などで着実に採用が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,168億2千3百万円（前連結会計年度末比6億2千1百万円増）となりました。資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加などにより1億6千7百万円増加し、固定資産は投資有価証券の増加などにより4億5千4百万円増加しました。一方、負債の部では、短期借入金の増加などにより流動負債が11億7千万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が12億4千6百万円減少しました。純資産は、589億7千3百万円となり、6億9千8百万円増加しました。自己資本比率は49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの連結業績の進捗等を踏まえ、平成27年11月4日に公表した平成28年3月期連結業績予想を変更しております。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想(A)	114,000	5,100	4,700	3,000	32.09
今回修正予想(B)	105,000	5,100	4,700	3,000	32.09
増減額(B-A)	△9,000	—	—	—	—
増減率	△7.9%	—	—	—	—
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	113,660	3,930	4,180	2,530	27.07

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、㈱積水化成成品アグリシステムは、㈱積水化成成品東部と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT.Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12か月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は軽微であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,033	8,570
受取手形及び売掛金	29,776	28,913
商品及び製品	7,646	7,171
仕掛品	96	103
原材料及び貯蔵品	2,385	2,222
その他	1,798	1,943
貸倒引当金	△57	△78
流動資産合計	48,680	48,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,772	14,541
機械装置及び運搬具(純額)	8,985	9,247
土地	20,665	20,639
その他(純額)	2,996	2,729
有形固定資産合計	47,419	47,159
無形固定資産		
その他	1,100	950
無形固定資産合計	1,100	950
投資その他の資産		
投資有価証券	13,118	15,200
退職給付に係る資産	4,559	3,381
その他	1,378	1,350
貸倒引当金	△55	△66
投資その他の資産合計	19,000	19,865
固定資産合計	67,520	67,975
資産合計	116,201	116,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,643	16,179
電子記録債務	5,470	7,109
短期借入金	6,628	8,292
未払法人税等	832	524
賞与引当金	917	391
役員賞与引当金	29	21
製品補償引当金	102	—
その他	5,596	4,871
流動負債合計	36,221	37,391
固定負債		
長期借入金	12,839	11,013
製品補償引当金	—	586
退職給付に係る負債	2,538	2,657
その他	6,327	6,200
固定負債合計	21,704	20,458
負債合計	57,925	57,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	17,261	17,261
利益剰余金	14,091	15,859
自己株式	△796	△798
株主資本合計	47,089	48,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,176	6,087
土地再評価差額金	1,384	1,384
為替換算調整勘定	923	627
退職給付に係る調整累計額	1,981	1,330
その他の包括利益累計額合計	10,465	9,430
非支配株主持分	720	686
純資産合計	58,275	58,973
負債純資産合計	116,201	116,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	87,629	76,832
売上原価	70,576	58,522
売上総利益	17,052	18,309
販売費及び一般管理費	14,405	14,189
営業利益	2,647	4,119
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	187	207
為替差益	465	—
その他	209	105
営業外収益合計	874	321
営業外費用		
支払利息	143	106
為替差損	—	147
持分法による投資損失	10	1
その他	299	289
営業外費用合計	453	545
経常利益	3,068	3,895
特別利益		
退職給付信託解約益	—	448
固定資産売却益	—	39
その他	1	4
特別利益合計	1	492
特別損失		
製品補償引当金繰入額	—	518
減損損失	—	90
厚生年金基金脱退損失	59	—
その他	0	1
特別損失合計	60	610
税金等調整前四半期純利益	3,010	3,777
法人税等	1,016	1,059
四半期純利益	1,993	2,717
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	56	△31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,936	2,749

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,993	2,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,195	△88
為替換算調整勘定	434	△296
退職給付に係る調整額	△299	△650
その他の包括利益合計	1,330	△1,035
四半期包括利益	3,323	1,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,258	1,714
非支配株主に係る四半期包括利益	65	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,953	33,676	87,629	—	87,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,185	1,524	3,710	△3,710	—
計	56,138	35,201	91,339	△3,710	87,629
セグメント利益	1,484	1,478	2,962	105	3,068

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額105百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用105百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、ESダンマット、EPS土木工法
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社13社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、海外子会社のうち8社(第3四半期連結会計期間より、2社が合併したため7社)については決算日を3月31日に変更し、3社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更している。その他2社については決算日を12月31日とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの売上高は、工業分野が3,174百万円、セグメント損失は、工業分野が5百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,631	28,201	76,832	—	76,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,568	1,204	3,773	△3,773	—
計	51,199	29,405	80,605	△3,773	76,832
セグメント利益	2,727	1,598	4,326	△430	3,895

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野—— エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、これら成形加工品、
ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野—— ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、
フォーマック、これら成形加工品など

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報（注記事項）に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であるPT. Sekisui Plastics Indonesiaについては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更している。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12カ月間を連結しており、決算期変更した連結子会社の平成27年1月1日から平成27年3月31日までの売上高及びセグメント利益は軽微である。